

ポーランド政治・社会情勢

(2012年4月19日～25日)

平成 24 年(2012 年)4 月 27 日

H E A D L I N E S	
<p>政治 政府、年金改革法案を閣議で了承 「トルファム」に対するデジタル放送許認可をめぐる大規模デモ ユーロ2012開催中、国境検査導入 シコルスキ外相、EUグループ会合に出席 V4諸国、スイス政府の移住制限措置に対し非難声明 コモロフスキ大統領がポルトガルを訪問 アレンISA F司令官がポーランドを訪問 ラスール・アフガン外相がポーランドを訪問 トゥスク首相がUAE及びサウジアラビアを訪問 ポーランド・独合同国防委員会開催 シコルスキ外相、EU外務理事会に出席 第4次バルト領空警備派遣部隊出発式 ポーランド・キプロス防衛協力 オチュコヴィチ氏、施設担当国防次官に就任 在ベラルーシ・ポーランド大使の帰任 温家宝中国首相がポーランド訪問を開始</p>	<p>【お願い】3か月以上滞在される場合、在留届を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！ 問合せ先：大使館領事部 電話 22 66 5005 Fax 5006 各種証明書 在外投票 旅券 戸籍 国籍関係の届出についてもどうぞ。</p>
<p>経済 EU指令により発電所閉鎖が差し迫る インデシット社、ポーランドに生産を移管 2012年のポーランド産豚肉価格が上昇傾向に ポーランドがIMFに追加資金供与 4月の建設部門及び製造業部門の景況感 外国企業への投資支援資金が減少 国有財産省、LOT民営化のアドバイザー入札公告を開始 農相、霜害被害額を発表 コジェニツェ火力発電所の入札動向 環境相、EU環境相会合における政府提案の概要を説明 2012年の収斂プログラムが決定 GDFスエズ社、プオツクにガス・コンバインド・サイクル発電所を建設予定</p>	
<p>大使館からのお知らせ 「ポーランド政治・社会情勢」休刊のお知らせ クラクフ領事出張サービスについて 平成24年度分教科書の配付について 東日本大震災義捐金受付について 文化行事・大使館関連行事</p>	
<p>読者からの情報提供 新作能『調律師 - ショパンの能』による朗読とワルシャワ公演ドキュメンタリー映像の夕べ 在ポーランド日本国大使館 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm</p>	

政	治
内	政

政府、年金改革法案を閣議で了承【20日】

20日、政府は、年金支給の開始年齢を男女共に67歳まで段階的に引き上げる法案(同法案では、女性62歳、男性65歳から支給満額の50%の早期部分年金支給が可能となる)及び軍や警察の年金制度改革に関する法案を閣議で了承。軍や警察の年金制度は勤続年数が現在の15年から25年に引き上げられ、支給開始年齢は55歳からとなる。

「トルファム」に対するデジタル放送許認可をめぐる大規模デモ【21日】

21日、ワルシャワにおいて、急進カトリック派とさ

れるリジク神父が主幹するテレビ局「トルファム」に対し、全国テレビラジオ評議会においてデジタル放送の許認可が下りなかったことに反対する大規模デモが行われた。同デモには右派野党の「法と正義」(PiS)、「連帯ポーランド」支持者らが参加した。

ユーロ2012開催中、国境検査導入【23日】

23日、チホツキ内相は、サッカー欧州選手権(ユーロ2012)期間中、国境検査を導入することを発表し、旅行者は身分証又は旅券を携行するよう注意喚起を行った。

外	交
---	---

シコルスキ外相、EUグループ会合に出席【19日】

19日、シコルスキ外相はブリュッセルにてEUの将来のためのグループ会合に出席し、EU債務危機及び中長期における展望、EU組織・機能の効率化等について協議。

V4諸国、スイス政府の移住制限措置に対し非難声明【19日】

19日、チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキアのヴィシェグラード(V4)諸国は、スイス政府が、一部EU加盟国国民に対し滞在許可発給数を制限する決定をしたことに関し、同決定を非難する共同声明を発表。

コモロフスキ大統領がポルトガルを訪問【19~20日】

19~20日、コモロフスキ大統領はポルトガルを訪問し、カヴァコ・シルヴァ大統領と会談。EU結束政策、多年度予算について協議した。また、両大統領は、ポーランド・ポルトガル経済フォーラムにも出席した。

アレンISAF司令官がポーランドを訪問【20日】

20日、アレンISAF司令官がポーランドを訪問し、コジェイ国家安全保障局長官、ムロチェク国防副大臣及びチェニユフ参謀総長と、アフガニスタン問題について協議。また、同司令官はコモロフスキ大統領からポーランド十字章を授与された。

ラスール・アフガン外相がポーランドを訪問【20日】

20日、ラスール・アフガン外相はワルシャワでシコルスキ外相と会談し、新たな友好・協力条約の提案及びアフガン情勢について協議した。また、ラスール外相は、シモニャク国防相とも会談し、2014年以

降のアフガニスタン支援策等を協議。

トウスク首相がUAE及びサウジアラビアを訪問【21~24日】

21~24日、トウスク首相は、アラブ首長国連邦(UAE)及びサウジアラビアを訪問。石油、金融、航空業界のビジネスマンも同行した。同首相は、UAEとの経済協力及び外交官に対する査証の撤廃に関する協定に署名。同首相は、サウジアラビア国王、リヤド市長、サウジアラビア外相と会談し、ポーランド・サウジアラビア・ビジネスフォーラムに出席。また、シモニャク国防相も今次訪問に同行し、主に装備品関連について国防関係者と協議した。

ポーランド・独合同国防委員会開催【23日】

ポーランド下院及びドイツ連邦議会による初の合同国防委員会がワルシャワで開催され、両国軍事産業、プーリング・アンド・シェアリング、欧州共通安全保障政策等について協議が行われた。また、長期の見通しとして、欧州軍の創設も提案された。次回委員会は今秋、両国防相会談後に行われる予定。

シコルスキ外相、EU外務理事会に出席【23日】

23日、シコルスキ外相は、ルクセンブルグでEU外務理事会に出席し、ミャンマー、アフガニスタン、シリア情勢等について協議。

第4次バルト領空警備派遣部隊出発式【23日】

23日、第4次オーリック派遣部隊の出発式が第22戦術航空基地で行われた。部隊は人員約100名、4機のMiG-29により編成され、派遣期間は4月27日から8月31日までの4か月間。

ポーランド・キプロス防衛協力【25日】

25日、ヴオソヴィチ国防次官とゼノス駐ポーランド・キプロス大使が、ワルシャワにて両国防衛協力プロジェクトに関する合意書に署名。

オチュコヴィチ氏、施設担当国防次官に就任【25日】

25日、トウスク首相はシモニャク国防相の推薦を受けたベアタ・オチュコヴィチ氏の国防次官(施設担当)就任を承認(当館注:国防省3人目の次官)。国防省の施設、資源管理等を担当する。

在ベラルーシ・ポーランド大使の帰任【25日】

25日、ベラルーシ当局により国外退去を命じられ、約2か月間召還されていた在ベラルーシ・ポーランド大使がベラルーシに帰任。

温家宝中国首相がポーランド訪問を開始【25日】

25日、温家宝中国首相がポーランド訪問を開始した(27日まで)。トウスク首相及びコモロフスキ大統領と会談し、経済・文化協力に関する二国間協定に署名。同首相には、数名の閣僚及び数百名のビジネスマンも同行。

経 済

EU指令により発電所閉鎖が差し迫る【18日】

排出量削減国家プログラム社会評議会のデータによれば、今後閉鎖されるポーランドの発電所の合計出力は、2016年までに計6,000MW以上、2030年までに22,000MW以上(現在の60%以上)と見込まれている。その背景には、2016年に実施されるEU指令に基づく新たな厳しい排出基準がある。他方、現在計画されている投資の一部は、第3期EU-ETSにおいてポーランドの火力発電所に割り当てられる無償排出枠の量が決定されていないため中断されており、少なくとも2017年から2018年まで、新規発電所は稼働しないと専門家は見ている。

伊インデシット社、ポーランドに生産を移管【18日】

イタリアのインデシット社(家電)の経営陣は、現在伊トリノ近郊にある食器洗浄機製造部門をポーランドへ移転する計画を認めた。現工場の約400名の従業員は同移転計画に反対しており、5月9日に交渉が開始される。インデシット社はポーランドに4つの工場(ウッジ及びラドムスコにそれぞれ2か所)を所有している。

2012年のポーランド産豚肉価格が上昇傾向に【20日】

欧州統計局によると、2012年上半期のキログラム当たりのポーランド産豚肉価格は1.62ユーロとなり、デンマーク、ドイツを上回るとともに、EU平均値よりも高くなる見通し。豚肉価格が25~30%上昇しているのは、豚の飼養頭数が2010年時点より11.7%減少していること(2011年11月時点で1,310万頭)及び飼料価格上昇により養豚経営が圧迫されていることが原因。農業市場庁によると、6月の豚肉価格は前年同月比で27%上昇するものと予想されている。

ポーランドがIMFに追加資金供与【20日】

IMFが、ポーランドの62億7千万ユーロの追加資金供与について歓迎の意。IMFのクリスティーヌ・ラガルド専務理事は、この資金供与に関するポーランドの支援は、欧州債務危機への対応及び世界的な経済への安定を強化するものであると発言。ポーランドの62億7千万ユーロの資金供与は、1,500億ユーロ(日本600億米ドル、スウェーデン100億米ドル、ノルウェー60億SDR(特別引出権)、デンマーク中央銀行530億ユーロ)のIMF融資枠に加えられることとなる。

4月の建設部門及び製造業部門の景況感【22日】

2012年4月の建設部門の景況感は、マイナス10ポイント(3月:マイナス12ポイント)だった。調査企業の16%(3月:16%)が改善、26%(3月:28%)が悪いと答えた。22%が海外での建設、組立工程を計画していると答え、前年より1ポイント上昇した。また、4月の製造業部門の景況感は、プラス1ポイント(3月:マイナス1ポイント)だった。調査企業の17%(3月:17%)が改善、19%(3月:20%)が悪いと答えた。

外国企業への投資支援資金が減少【23日】

ジェンニク・ガゼッタ・プラブナ紙は、外国企業への投資支援資金が2008年に比べて3分の1に減少していると報じている。6つの自動車産業を含め、20以上の外国企業が政府の投資支援事業への申請を行っているものの、多くの企業が支援資金を得ることができずにいる。2008年に経済省は、特別会計の86百万ズロチを含む、総額220百万ズロチの支援を行ったものの、今年はその3分の1に減額された。

国有財産省、LOT民営化のアドバイザー入札公告を開始【23日】

トルコ航空のLOT買収が近づいてきている。国有財産省のコボス広報官は、トルコ航空が本格的に買収に乗り出し協議を進めていることを明らかにしつ

つ、同省が民営化のためのアドバイザーに関する入札公告を開始した旨述べた。現在のLOTの価値について、TORトランスポート・コンサルタンツ・グループは、安く見積もって約20億ズロチと推計。これは、今後予定されるボーイング・ドリームライナー及びボンバルディア機の導入のほか、LOTのマーケットシェア拡大が要因と考えられる。

農相、霜害被害額を発表【23日】

23日、サヴィツキ農業相は、霜害の被害額は30億ズロチを超し、被害農家に対しては保険会社から8億ズロチの補償金が支払われると述べた。食料市場に対する大きな影響はないと思われるものの、具体的事例の中には深刻なものがあると発言。また同相は、政府からの支援策について、農家は融資資金の利子補給がうけられ、霜害を受けた穀物の支援額をヘクタール当たり最大100ズロチとする旨述べた。

コジェニツェ火力発電所の入札動向【23日】

アルストム/PBG、日立/ポリメックス・モストスタル及び中国電力エンジニアリング/中国海外エンジニアリングの3つのコンソーシアムが、コジェニツェ火力発電所(出力1,000MW)の建設に係る入札に応札する見込み。入札期限は5月25日とされている。発電所側は、既に必要な許認可の取得を終えており、落札者決定後早期に建設を開始したいとの意向。他方、ジェニク紙は、厳しい競争関係から、落札できなかった企業が、恐らく入札結果に対し不服申し立てを提起するだろうと報じている。

環境相、EU環境相会合における政府提案の概要を説明【24日】

コロレツ環境相は、2030年までのEUの気候政

策の改正に関し、先週開催されたEU環境相会合においてポーランド政府の提案の概要を説明。同相は、EUの気候政策が、EUだけでなく全世界に適用されるのであれば、ポーランドは改正に賛成するであろうと述べた。

2012年の収斂プログラムが決定【25日】

25日、政府の2012年の収斂プログラムが閣僚評議会によって決定され、今後数年間かけて、財政赤字、政府債務残高の削減を行う。2012年の政府債務残高は昨年より縮小させ、GDP比で50.5%とし、2013年の政府債務残高は50%以下になることが期待されている。2011年は、1990年以降に政府債務がもっとも縮小された年で、財政赤字はGDP比5.1%と2010年(7.8%)より2.7パーセント減少した。赤字額の縮小は主に歳入の増加ではなく、支出抑制によるが、公共投資には影響を与えておらず、2010年の対GDP比5.6%から5.8%に上昇し、EU域内で最高となっている。財政赤字は、12年2.9%、13年2.2%、14年1.6%、15年0.9%となっている。他方、平均消費者物価指数は前年より4%上昇すると予想され、来年以降は減少に転じ、中央銀行目標値に近づくものとされている。インフレーションは、2011年末のズロチ安による消費者物価上昇の影響で、2012年も高止まりを保つものと予想。

GDFスエズ社、プウオツクにガス・コンバインド・サイクル発電所を建設予定【24日】

GDFスエズ・エネルギー・ポーランド社が、出力800MW以上のガス・コンバインド・サイクル発電所を建設する方針。建設は、2014年下半期に開始し、2016年下半期に稼働する予定。既に技術調査等は開始され、環境影響評価も終わっている。

大使館からのお知らせ

「ポーランド政治・社会情勢」休刊のお知らせ

「ポーランド政治・社会情勢」(4月26日～5月2日号)は休刊させていただきます。次回発行は、2012年5月11日で、4月26日～5月9日までの記事をお届けする予定です。

クラクフ領事出張サービスについて

大使館は、5月19日(土)10時から13時までの間、KOSSAK HOTEL(Plac. Kossaka 1, 31-106, Krakow)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは、下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120519.htm

平成24年度分教科書の配付について

大使館では、ポーランド在住の邦人子女を対象に、平成24年度分教科書を配付いたします(ワルシャワ日本人学校に通学しているお子様には学校から配付されますので、今回の配付の対象とはなりません)。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120201.html

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成24年9月30日(日)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事**〔開催中〕 展示「ポーランドのポスターで見る日本映画」【3月20日(火)～4月30日(月)】**

当館広報文化センターにおいて、ポーランド人のアーティストがデザインした日本映画のポスターの展示が開催されています。同コレクションは、日本美術技術博物館マンガの所蔵品です。入場は無料です。

問合せ先・開催場所：在ポーランド日本国大使館広報文化センター(住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa, 電話：22 584 73 00, e-mail: info-cul@emb-japan.pl)

〔予定〕 第39回ポーランド極真空手選手権大会【4月28日(土)】

ソスノヴィエツ市で第39回ポーランド極真空手選手権大会が開催されます。ポーランドの空手選手が9つの体重別階級に分かれて対戦します。

問合せ先：ソスノヴィエツ極真空手クラブ(電話番号：32-266-30-00, 電子メール：klub@kyokushinkai.pl)

開催場所：ソスノヴィエツ市スポーツホール(住所：ul. Zeromskiego 9, 電話番号：32-266-38-66)

〔予定〕 「East Meet West」国際盆栽展【4月28日(土)～29日(日)】

ヴロツワフにおいて、ポーランド盆栽協会主催による国際盆栽展が開催されます。盆栽展の他、盆栽デモンストレーション及びワークショップが行われます。

問合せ先：ポーランド盆栽協会(住所：Kurpiow 14, Wroclaw, 電話番号：71 368 11 93, Eメール：akademia@bonsai.pl, ホームページ：<http://www.bonsai.pl>)

開催場所：100年ホール(Hala Stulecia)(住所：Wystawowa 1, Wroclaw, 電話番号：71 347 72 00)

読者からの情報提供**新作能『調律師 - ショパンの能』による朗読とワルシャワ公演ドキュメンタリー映像の夕べ【5月29日(火)】**

日時：5月29日(火)開演19:30

場所：東京・両国シアターX(カイ) (<http://www.theaterx.jp>)

入場料：1,000円

出演者：ヤドヴィガ・ロドヴィッチ・チェホフスカ(駐日ポーランド共和国大使;ポーランド語朗読,日本語字幕)

演出：笠井賢一

ピアノ：霜浦陽子

問合せ先：シアターX(カイ)(電話番号：03-5624-1181, メールアドレス：info@theaterx.jp)

ステージスクリーンにおいて、2011年2月にワルシャワ・聖十字架教会で開催された能公演を、ドキュメンタリーで上映いたします。

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

在ポーランド日本国大使館 newsletter@emb-japan.pl
(ご連絡は電子メールでお願いします。)